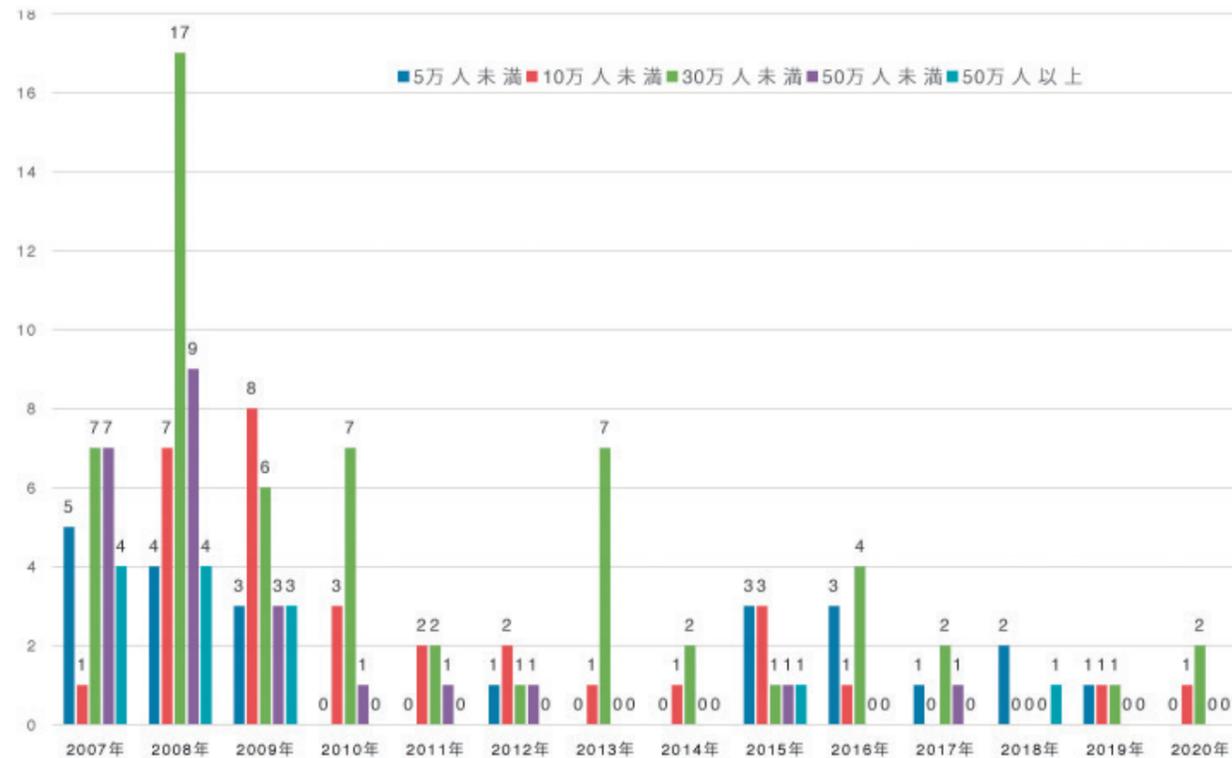


図1 人口規模別の中心市街地活性化認定自治体



データ出所：中心市街地活性化協議会支援センター (<https://machi.smrj.go.jp/>)

のまちに購買力が吸収されることも見逃せません。そして航空路線網や新幹線網・高速道路網の充実が地方広域圏の中核都市、仙台や金沢、福岡といったより大きな規模の都市に購買力を移転させます。こうした空と陸の移動手段を使った時間と費用から見た移動力の向上は、地方の大中小の商店街の可能性と将来性を着実に蝕んでいきます。ですから、当然の様に後継者不足を招き、地方を代表する商店街であっても衰退傾向を示すのです。

危惧したように米国の高速道路網が中心市街地を空洞化したと同じ構図が、現今の日本でも見て取れるのです。多くの中心市街地商店街は地方経済のショウウィンドーとしての役割から徐々に外れていきました。

4. 政策評価;政府の見解

さて、「中心市街地活性化」の政策に対する政府の評価を2つのフォローアップを総括したデータから見てゆきます。認定を受けた合計

150の自治体は、中心市街地活性化基本計画で掲げた目標指標が達成されたか否かをそれぞれ指標化し評価したものを政府に報告することが求められます。具体的には認定計画の期間中に「原則毎年、取組の進捗状況と目標の達成度を評価（定期フォローアップ）」することが求められ、見通しが立たない場合には計画の見直し求められるというスキームです。

政府が求めたフォローアップの全体像は、「内閣府地方創生推進事務局」が作成した資料の中で、2011年（中間フォローアップ）と2020年（最終フォローアップ）として総括されています。この2つの総括で対象になった基本計画数は、それぞれ70と171です。自治体の数より多いのは、地域ごとに複数の基本計画を策定した自治体もあるからです。

中間と最終では若干違いますが、比較のためにあえて統合します。中間と最終の両フォローアップで定めた様々な指標から計算した全体改善率で評価するとそれぞれ51%、55%となり

ます。これから「過半数の指標」で改善が見られたという評価が下されていることがわかります。

最終フォローアップにしたがって4つのカテゴリーにそれぞれ代表的な指標を統合して中間と最終の2つのフォローアップを表1で比較してみましょう。4つのカテゴリーを代表的な指標で説明します。まず、「賑わいの創出」のカテゴリーを構成する指標は歩行者数・自転車通行量、観光・文化施設利用者数など。次に「街なか居住の推進」のカテゴリーは居住人口、人口の社会増減、中心市街地居住人口比など。そして「経済活力の向上」のカテゴリーは空き店舗数、新規創業数、小売年間商品販売額など。最後の「公共交通の利便性」のカテゴリーは駅乗降客数などです。

表1 基本計画フォローアップに基づく「改善状況」(単位：指標)

	賑わいの創出	街なか居住の推進	経済活力の向上	公共交通の利便性
中間フォローアップ	49	41	46	50
最終フォローアップ	60	42	53	67

データ出所：内閣府地方創生推進事務局資料を基に集計 (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/chukatu/hyouka/dai1.html>)

表1の数字を見ますと、中間から最終までに最も改善が見られたのは、「公共交通の利便性」ですね。それから「賑わいの創出」でしょうか。しかし、「街なか居住の推進」で改善が見られた計画が半数に届いていません。目標が達成されなかった理由として、土地・家屋活用に絡む計画の実行に対して、地権者などとの合意形成に手間取ったこと、あるいは合意形成が得られなかったこと、いったん決めた事業内容の見直しや調整に手間取ったこと、自然災害や感染症の蔓延などで事業の進捗が遅れたことなどが指摘されています。それより根本的なのは「人口減・高齢化」が計画実現の足を引っ張っていることです。根底には、中心市街地を自力で活性化させるパワーを地域経済が次第に失いつつある事実を指摘すべきでしょう。商店主たちの高

齢化と後継者問題が根底にあります。

5. 政策評価;「鳥の目」で分析

ここで政府の分析から一旦離れます。公表されている市区町村データをもとに、今度は統計分析の角度から評価してみます。基本計画を作成した各自治体の主観的評価（これは基本計画が認定を受けた各自治体の「虫の目」での貴重な評価です。）を参考にしない補完的評価の作業です。ここでは「中心市街地活性化」を地域経済の活力と人口、そして産業の多様性から探っていきます（例えて言えば、俯瞰的な「鳥の目」の評価でしょうか）。ただし、自治体の基礎データを扱いますから、「必ずしも」中心市街地活性化の成果を直接反映しているわけではありません。しかし、地域の状況は人口とその購買力によって中心市街地に「鏡像（ミラーイメージ）」として十分に反映されるとみてよいでしょう。

最初に全国の自治体を、認定された自治体と認定されていない自治体に分けて「平均値の比較」をしてゆきます。ただし、数値は「多様性指数」以外はすべて実数値ではなく、対数値であることに気をつけてください。対数化した理由は、小さな数値に敏感に反応し、大きな数値に鈍感に反応するようにしたいからです。また、多様性指数は、下のような式で表されます。多様性指数をD、平均をM、標準偏差をΣ、実際の業種数（数値がゼロなら業種はカウントされない）をNとすると、

$$D = \frac{N}{\left[\left(\frac{\Sigma}{M} \right)^2 + 1 \right]}$$

と計算されます。多様性を企業数に焦点を合わせて、業種ごとの企業数の平均値Mが高いほど、データのばらつきを示す標準偏差Σが小さいほど